

原発の再稼働と輸出をやめ、 再生可能なエネルギー政策への抜本的な転換を求めます。

東日本を襲った大震災と福島第一原発による原発大災害から3年が経ちました。今なお大量の放射能が大地と海を汚染し続け、収束の目途もたっていません。いまだに故郷に帰れない人々が14万人もおり、さらに数十万人もの子どもたちが被ばくによる健康被害の恐怖にさらされ続けています。原発を安全だと言って推進してきた政治家・官僚・電力会社・御用学者・マスメディア等々の責任と罪が、どれほど大きく重いものであるかは明らかです。

ところが政府は福島の悲劇がなかったかのように、原発を重要電源とする「新エネルギー計画」の策定をめざしています。原発の安全神話が崩れ、経済性にも疑問符がつき、廃棄物の最終処分場の解決の糸口さえ見えない中での、原発の再稼働・原発輸出・核燃料サイクルの強行など、到底許すことはできません。東電と政府が取り組むべきは、原発大災害による被害の実態の把握と万全な補償です。

私たちは、憲法九条と非核3原則が果たしてきている役割を高く評価するとともに、「隠された国策」といわれる核武装能力、すなわち原発を放棄すべきだと考えます。

原発に頼らない再生可能なエネルギー政策への転換こそが、政府と電力会社等が取るべき唯一の選択です。

1. 原発の再稼働と輸出を絶対にしないこと。
2. 核燃料サイクル政策を抜本的に見直し、再生可能な自然エネルギー政策への転換を早期に実現すること。
3. 政府は原発大災害による全ての被害者に対する保障を東電が速やかに行うよう責任を持つこと。
4. 「原発事故子ども・被災者支援法」により、年間1ミリシーベルト以上の地域での子どもの健康調査を無料で実施すること。

氏 名	住 所

ピースサイクル 2014 全国ネットワーク